

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,236,580	6,291,382	23,990,309
経常利益 (千円)	496,471	778,657	2,224,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	303,531	508,106	1,291,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,857	110,654	1,271,411
純資産額 (千円)	25,027,286	25,626,666	25,700,029
総資産額 (千円)	35,113,311	34,536,649	35,829,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.49	27.61	70.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		27.55	70.00
自己資本比率 (%)	71.3	74.1	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国をはじめとした経済成長への不確実性や、英国のEU離脱問題等により円高が進行し、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6,291百万円（前年同期比20.1%増）となり、営業利益は増収効果等により714百万円（同63.2%増）、経常利益は778百万円（同56.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は508百万円（同67.4%増）と前年同期比増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連の売上高は、国内や海外のテーマパーク向け遊戯機械案件が好調に推移していること、舞台設備のコンサート等の仮設舞台案件の需要が高いことなどを背景に4,240百万円（同15.3%増）となり、セグメント利益は、増収効果等や採算の改善等により666百万円（同84.7%増）と大幅増益となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、大型の舞台改修工事の進行基準案件を中心に2,025百万円（同31.5%増）セグメント利益は、252百万円（同2.8%減）となりました。

その他

その他は、旧本社ビル跡地で駐車場の賃貸を開始したこともあり売上高は24百万円（同33.2%増）、セグメント利益は8百万円（同315.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ769百万円減少し17,570百万円となりました。これは主に、債権の回収により現金及び預金が2,510百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,057百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し16,966百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が250百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し34,536百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し5,498百万円となりました。これは主に、短期借入金636百万円、未払法人税等240百万円、前受金が213百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、3,411百万円となりました。これは主に、長期借入金が94百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,219百万円減少し8,909百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し25,626百万円となりました。これは主に、利益剰余金が324百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が173百万円、為替換算調整勘定が120百万円、繰延ヘッジ損益が103百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,370,900	183,709	
単元未満株式	普通株式 30,957		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,709	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	930,200		930,200	4.8
計		930,200		930,200	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,547	7,305,388
受取手形及び売掛金	10,260,465	7,203,377
電子記録債権	10,148	383
有価証券	556,491	548,780
仕掛品	472,901	774,628
原材料及び貯蔵品	816,902	812,908
その他	1,428,711	924,726
流動資産合計	18,340,168	17,570,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140,458	4,112,162
土地	3,951,274	3,951,274
その他（純額）	945,930	890,468
有形固定資産合計	9,037,664	8,953,905
無形固定資産		
のれん	2,355,024	2,279,513
その他	1,173,791	1,059,836
無形固定資産合計	3,528,815	3,339,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,928	3,580,415
その他	1,095,019	1,095,614
貸倒引当金	2,828	2,828
投資その他の資産合計	4,923,119	4,673,200
固定資産合計	17,489,599	16,966,455
資産合計	35,829,767	34,536,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,862,005	1,738,688
短期借入金	727,328	90,819
1年内返済予定の長期借入金	376,000	376,000
未払法人税等	415,791	175,435
前受金	1,574,329	1,361,041
賞与引当金	406,166	277,974
役員賞与引当金	13,500	-
工事損失引当金	202,090	191,967
その他	972,372	1,286,970
流動負債合計	6,549,585	5,498,897
固定負債		
長期借入金	1,548,875	1,454,468
退職給付に係る負債	1,402,183	1,447,090
その他	629,093	509,525
固定負債合計	3,580,152	3,411,085
負債合計	10,129,738	8,909,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,069	2,423,069
利益剰余金	18,791,662	19,115,751
自己株式	467,333	467,333
株主資本合計	23,933,343	25,257,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,203	888,161
繰延ヘッジ損益	29,971	133,876
為替換算調整勘定	643,031	522,526
その他の包括利益累計額合計	1,734,205	1,544,563
新株予約権	27,088	27,088
純資産合計	25,700,029	26,859,087
負債純資産合計	35,829,767	34,536,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,236,580	6,291,382
売上原価	3,827,192	4,531,060
売上総利益	1,409,387	1,760,322
販売費及び一般管理費	971,723	1,046,112
営業利益	437,664	714,210
営業外収益		
受取利息	6,775	4,638
受取配当金	42,902	42,163
為替差益	5,284	-
保険配当金	2,103	30,329
その他	10,852	9,816
営業外収益合計	67,919	86,948
営業外費用		
支払利息	8,637	4,015
支払手数料	375	1,136
為替差損	-	17,193
その他	100	155
営業外費用合計	9,112	22,501
経常利益	496,471	778,657
特別損失		
投資有価証券評価損	2,833	1,646
固定資産廃棄損	3,285	-
特別損失合計	6,119	1,646
税金等調整前四半期純利益	490,351	777,010
法人税等	186,820	268,904
四半期純利益	303,531	508,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,531	508,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	303,531	508,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,779	173,041
繰延ヘッジ損益	48,552	103,905
為替換算調整勘定	6,005	120,504
その他の包括利益合計	193,326	397,451
四半期包括利益	496,857	110,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,857	110,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	168,051千円	176,353千円
のれんの償却額	46,041 "	44,977 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,019	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,677,292	1,540,631	5,217,924	18,655	5,236,580		5,236,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,082		1,082		1,082	1,082	
計	3,678,375	1,540,631	5,219,007	18,655	5,237,662	1,082	5,236,580
セグメント利益	361,160	259,704	620,865	2,085	622,950	185,286	437,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合会計基準」等を適用し、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「製品製造関連」で491,066千円、「保守改修関連」で239,177千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,240,929	2,025,595	6,266,525	24,857	6,291,382		6,291,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633		633	180	813	813	
計	4,241,562	2,025,595	6,267,158	25,037	6,292,195	813	6,291,382
セグメント利益	666,934	252,492	919,426	8,656	928,083	213,873	714,210

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円49銭	27円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,531	508,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	303,531	508,106
普通株式の期中平均株式数(株)	18,401,932	18,401,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		44,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

三精テクノロジーズ株式会社 第2回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

736個(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権と相殺する。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 73,600株

(5) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社の取締役 6名 389個

当社の執行役員 13名 347個

(6) 新株予約権の割当日

平成28年8月12日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成28年8月13日から平成58年8月12日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲昌彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。